

# 分散型エネルギー導入

東日本大震災発生直後の大津波で壊滅的な被害を受けた福島県新地町。復興が進む2019年春、駅周辺地区で分散型エネルギー網が稼働した。同秋、台風による大規模な被害が発生したが、地区の電力供給は途絶えなかった。いま、脱炭素化に向けても分散型エネルギーへの注目が高まっている。新地町の事業に携わる企業は、分散型エネルギーが地方創生につながる可能性も感じている。

## 福島・新地町

### 電気・熱 駅周辺に独自供給網

新地町は福島県の最北端に位置する。JR新地駅の周辺地区にあるホテル・温浴施設や文化交流センター、商業施設、フットサル場が分散型エネルギー網でつながった。「相馬LNG基地」から地区内の新地エネルギーセンターに配備したコージェネレーション（熱電併給）システム5基（合計出力175キロワット）が、地域発電所となつて電気と熱をつくる。そして自営線でホテルなどが、地域発電所となつて電気と熱をつくる。そして自営線でホテルなどが、地域発電所となつて電気と熱をつくる。そして自営線でホテルなどが、地域発電所となつて電気と熱をつくる。



①新地駅周辺地区の施設と電気と熱の供給ルート  
②駅周辺地区に電気と熱を供給する新地エネルギーセンター



## 震災後、公設民営、地域活性化につなぐ

震災後もエネルギーを供給するコージェネレーションシステム  
エネルギー網の計画が浮上したが、実用化した地域は多くはない。新地町が成功した理由として岡村部長は「公設民営」をあげる。コージェネなどの設備は、町が国の支援も受けながら導入し、稼働後も町が保有する。新地スマートエナジーは運営に徹するため投資負担が少なく、低価格で電気を供給できている。また、各施設も自前でボイラーを持つ必要がなく、トータル光熱費を抑制できる。新地スマートエナジーは電気と熱の販売収入で黒字化した。さらに4人を雇用し、地域経済に貢献している。

新地町の推進力も成功に導いた。新地スマートエナジーには町や京葉ガスエナジーの他にも10社が出資する。町の担当者が常に各社と意思疎通を図るなど「町が本気であり、熱意があった」（岡村部長）と振り返る。CO2排出ゼロを目指す自治体が増え、分散型エネルギー導入の機運が再燃している。岡村部長は「低コストのエネルギー供給は企業や人を地域につなぎ留める」と地域活性化の利点も捉えている。京葉ガスエナジーは新地町での知見を生かし、分散型エネルギーの他地域への展開を目指す。

災害時もエネルギーを供給するコージェネレーションシステム  
エネルギー網の計画が浮上したが、実用化した地域は多くはない。新地町が成功した理由として岡村部長は「公設民営」をあげる。コージェネなどの設備は、町が国の支援も受けながら導入し、稼働後も町が保有する。新地スマートエナジーは運営に徹するため投資負担が少なく、低価格で電気を供給できている。また、各施設も自前でボイラーを持つ必要がなく、トータル光熱費を抑制できる。新地スマートエナジーは電気と熱の販売収入で黒字化した。さらに4人を雇用し、地域経済に貢献している。